

代表質問から

※ここに掲げている質問は、代表質問の一部を抜粋したもので、2月定例会時点での内容です。



自民党県議団
秋田 章一
(大川市・三潴郡)

Q 衆議院本会議の施政方針演説で高市早苗総理大臣が「ワンヘルスの取り組みを推進する」と述べたことをどのように受け止めているか。

A 国を挙げて今後ワンヘルスに取り組んでいくという強い姿勢を表明したもので、大変大きな前進である。国への働きかけにあたっては、私も藏内議長と夏と秋の2回、関係省庁や国会議員に対し、県と県議会連名での提言要望をしてきた。藏内議長は全国都道府県議会議長会会長として全国の議長に働きかけ、「ワンヘルスの理念に基づく人と動物共通の新たな感染症への対策の強化」を盛り込んだ決議を取りまとめ、国へ提言している。

国会では麻生太郎自民党副総裁を最高顧問、林芳正総務大臣を会長とするワンヘルス推進議員連盟が設立されている。こうした活動の積み重ねが今回の施政方針演説につながったものと考えており、ワンヘルスの取り組みを全国に広げる大きな推進力になると考えている。

Q 有明海沿岸道路と九州縦貫自動車道の連携を強化する必要があると考えるが知事の考えを伺う。

A これらの高規格道路の連携を強化することで、県境を越えて、九州全体、さらには西日本との人流物流が活発になり、地域産業の活性化、さらなる企業誘致、観光誘客の拡大など、大川市をはじめとする有明海沿岸地域全体の振興に大きく寄与するものと認識している。

国や九州各県と策定した「九州地方新広域道路交通計画」において、八女インターチェンジ付近から西に向かうルートも含め、有明海沿岸道路と九州縦貫自動車道の間を連絡する道路を「構想路線」として位置づけている。今後、地域における将来的なまちづくりの動きも踏まえながら、連絡を強化する方策や現状の課題について調査している。

Q 全国育樹祭の誘致について見解を伺う。

A 本県では昭和54年に「四王寺民の森」で第3回全国育樹祭を、平成4年に「夜須高原記念の森」で第43回全国植樹祭を開催した。育樹祭では、植樹祭で天皇皇后両陛下がお手植えされた樹木を、皇族殿下がお手入れされるほか、緑化功労者の表彰や緑の少年団による交流会などが実施される。全国育樹祭の開催は現時点では令和10年度まで既に決定しているため、令和11年度の本県での開催誘致に名乗りを上げたい。

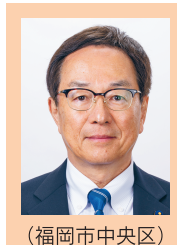
Q 農業に従事する外国人労働者への支援について伺う。

A 本県の農業に従事する外国人労働者数は、福岡労働局によると令和6年10月時点で約2000人。このうち特定技能で就労している人は581人。今後も農業従事者の減少が見込まれる中、外国人労働者が必要とされる生産現場で活躍することが持続可能な農業の実現には不可欠である。

県の普及指導センターでは、農業者の要請を受け、外国人労働者への栽培指導を行い、農業生産にかかわる技術や知識の習得を支援。熱中症予防の外国語パンフレットを提供し、農作業の安全対策について指導している。また、地域で円滑な社会生活を送れるよう、生活マネーや交通ルールを学んでもらう説明会を実施し、市町村などが運営する日本語教室に日本語教育の専門家を派遣している。

Q 防災分野でのビッグデータの活用について伺う。

A 令和元年に、大量のSNS投稿からフェイク情報をAIが分析・排除した上で、災害現場の状況をリアルタイムで把握できるシステム「スペクテイ」を導入。昨年度からは、県の防災情報ネットワークシステムと連携することで市町村などでも利用可能とし、災害情報の迅速な収集を支援している。今年度は、過去の被災データや気象情報をAIが分析し、土砂災害などのリスクを15時間先まで予測できるシステム「ブレイン」を本格導入。県の防災情報ネットワークシステムと連携することで市町村が避難指示の発令などの判断に活用できるようにし、初動対応の支援を強化している。



民主県政議団
原中 誠志
(福岡市中央区)

Q 県内公立学校の非常勤講師の人員数などをお示し願う。

A 今年度5月1日現在、小学校833人、中学校267人、高校630人。教員全体に占める割合は、小学校7.8%、中学校4.6%、高校11.9%。

非常勤講師の任用にあたっては、従事させる業務がない夏季休業期間を除いて、一学期の始業日から夏季休業開始前までと、夏季休業後から学年末までの二つの期間に分けている。昨年度、夏季休業までに中途で離職した人の割合は小学校0.6%、中学校、高校はそれぞれ0.8%。夏季休業後の割合は小学校、中学校は1.3%、高校0.5%。夏季休業後に同一校で再度の任用とならなかった割合は小学校3.9%、中学校2.6%、高校4.3%となっている。

Q こどもの権利を保障する取り組みへの見解を伺う。

A こども自身がこどもの権利について理解できるように、昨年設置した「福岡県こどもまんなかポータルサイト」で、クイズ形式で楽しく学べるようにしているほか、放課後児童クラブなどへの県政出前講座ではイラストを活用

して分かりやすく伝えていく。大人には、同サイトなどでこどもの権利について広く周知を図っている。今年度は新たに、こどもに関わる大人向けの研修教材を作成し、こどもが話しやすい環境のつくり方などを盛り込む。来年度はこの教材を活用し、教職員や保育士などが集まる場で研修をする。

Q 医療型短期入所の利用実態と支援強化について知事の見解を求めぬ。

A 医療型短期入所事業所の利用実績は昨年度、延べ約1万2000人、1日当たり平均92人。これに対し県内の専用病床数は146床で、県全体では不足する状況にないが、筑紫、八女、筑後、飯塚の3圏域に事業所がなく、受け入れ施設を増やすことが望ましい。県は、実施を検討している医療機関を個別に訪問し事業内容などを説明。来年度、医療型短期入所事業所を開設する医療機関などに介護用ベッドなどの導入経費を助成したい。看護師を派遣し、家族の負担を軽減するレスパイト事業は、国庫補助の活用により、来年度から104時間まで拡大。併せて、18歳を超えた医療的ケアを必要とする方も対象とする。この国庫補助事業では、通学・通院の付添いが対象のため、県単独の事業で、利用上限104時間のレスパイト事業を来年度、新たに実施する。

Q 出生届のオンライン化について尋ねる。

A 現在、マイナポータルと戸籍情報システムとの連携がとれておらず、オンライン化が進んでいない。市町村が出生届を含む行政手続きのオンライン化を進めるには、実務を行う職員の不足やオンライン化に関するノウハウの不足などの課題がある。県は、市町村のデジタル化支援のため、オンライン化に関する研修会を開き、令和4年度から外部の専門人材を「DXプロデューサー」として確保し、延べ52の市町村に260回派遣してきた。県内市町村のオンライン化達成率は、令和2年度末の25.8%から令和5年度末は70.1%へと向上。来年度からは外部の専門人材と県職員で構成された「人材プール」を構築し、市町村職員とともに実務を行いながらDXの取り組みを伴走支援する。

Q 来年度当初予算の四つの柱に込めた意図を伺う。

A 第一の柱は「人を育て、すべての人の活躍を応援する」。新たに設置する「人材育成・活躍推進部」を中心に、年齢、性別、障がいの有無、国籍を問わず、す

べての人の活躍を応援。ライフステージに合わせた切れ目のない支援を充実していく。第二の柱は「産業を育て、県経済を強くする」。新たに設置する「中小企業振興局」を中心に中小企業への支援の充実やさまざまな施策を展開。適正な価格転嫁を推進し、DXを強力に進める。第三の柱は「人を惹きつける元気なまちをつくる」。新たに設置する「市町村・地域振興部」を中心に、市町村との連携を一層強化し、「住みづつきたい、住んでみたい」と心から感じられるまちをつくる。第四の柱は「健全な環境と、安全安心な暮らしを守る」。地球温暖化に伴う気候変動の影響から、県民の命と暮らしを守っていく。健全な環境を未来につなぐ活動を後押しし、脱炭素社会の実現にも取り組む。



公明党
大塚 勝利
(福岡市東区)

Q 渇水の今後の見通しと対応を伺う。

A 県内各地に水を供給する主要21ダムの貯水率は先月27日時点で36.6%と過去20年の平均を30ポイント以上下回り、筑後川水系の5つのダムの貯水率は22.0%と特に低い。筑後川の管理者である国に昨年12月以降、渇水対策の実施を継続的に求めた結果、筑後川からの取水制限が段階的に強化され、水道用水の約3分の1を筑後川に頼る福岡都市圏では現在14市町が減圧給水を実施。今月下旬までの間、断水を回避できる見通しが国から示されている。県は先月10日に渇水対策本部を設置。今後とも、水道事業者との情報共有や連絡調整を的確に行うなど、県民生活や経済活動への影響が最小限となるよう努める。

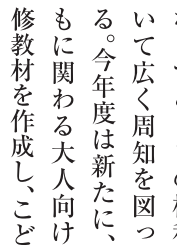
Q 出生届のオンライン化について尋ねる。

A 現在、マイナポータルと戸籍情報システムとの連携がとれておらず、オンライン化が進んでいない。市町村が出生届を含む行政手続きのオンライン化を進めるには、実務を行う職員の不足やオンライン化に関するノウハウの不足などの課題がある。県は、市町村のデジタル化支援のため、オンライン化に関する研修会を開き、令和4年度から外部の専門人材を「DXプロデューサー」として確保し、延べ52の市町村に260回派遣してきた。県内市町村のオンライン化達成率は、令和2年度末の25.8%から令和5年度末は70.1%へと向上。来年度からは外部の専門人材と県職員で構成された「人材プール」を構築し、市町村職員とともに実務を行いながらDXの取り組みを伴走支援する。

Q 来年度当初予算の四つの柱に込めた意図を伺う。

A 第一の柱は「人を育て、すべての人の活躍を応援する」。新たに設置する「人材育成・活躍推進部」を中心に、年齢、性別、障がいの有無、国籍を問わず、す

べての人の活躍を応援。ライフステージに合わせた切れ目のない支援を充実していく。第二の柱は「産業を育て、県経済を強くする」。新たに設置する「中小企業振興局」を中心に中小企業への支援の充実やさまざまな施策を展開。適正な価格転嫁を推進し、DXを強力に進める。第三の柱は「人を惹きつける元気なまちをつくる」。新たに設置する「市町村・地域振興部」を中心に、市町村との連携を一層強化し、「住みづつきたい、住んでみたい」と心から感じられるまちをつくる。第四の柱は「健全な環境と、安全安心な暮らしを守る」。地球温暖化に伴う気候変動の影響から、県民の命と暮らしを守っていく。健全な環境を未来につなぐ活動を後押しし、脱炭素社会の実現にも取り組む。



新政会
中村 香月
(久留米市・うきは市)

べての人の活躍を応援。ライフステージに合わせた切れ目のない支援を充実していく。第二の柱は「産業を育て、県経済を強くする」。新たに設置する「中小企業振興局」を中心に中小企業への支援の充実やさまざまな施策を展開。適正な価格転嫁を推進し、DXを強力に進める。第三の柱は「人を惹きつける元気なまちをつくる」。新たに設置する「市町村・地域振興部」を中心に、市町村との連携を一層強化し、「住みづつきたい、住んでみたい」と心から感じられるまちをつくる。第四の柱は「健全な環境と、安全安心な暮らしを守る」。地球温暖化に伴う気候変動の影響から、県民の命と暮らしを守っていく。健全な環境を未来につなぐ活動を後押しし、脱炭素社会の実現にも取り組む。

Q 外来植物の異常繁殖にどう対応するのか伺う。

A 県は河川の巡視のほか、情報提供があった際は、担当職員が現地に向向いて状況を確認。外来植物を含む水草などの異常繁殖が河川管理施設に支障をきたす恐れがあると判断した場合は撤去する。侵略的外来植物が含まれる場合は根や茎の拡散を防止するため、下流部にネットを設置し駆除を行う。今後は排水機場のトラブルを未然に防ぎ、安定的に稼働するように、適正な維持管理に努める。

Q 出生届のオンライン化について尋ねる。

A 現在、マイナポータルと戸籍情報システムとの連携がとれておらず、オンライン化が進んでいない。市町村が出生届を含む行政手続きのオンライン化を進めるには、実務を行う職員の不足やオンライン化に関するノウハウの不足などの課題がある。県は、市町村のデジタル化支援のため、オンライン化に関する研修会を開き、令和4年度から外部の専門人材を「DXプロデューサー」として確保し、延べ52の市町村に260回派遣してきた。県内市町村のオンライン化達成率は、令和2年度末の25.8%から令和5年度末は70.1%へと向上。来年度からは外部の専門人材と県職員で構成された「人材プール」を構築し、市町村職員とともに実務を行いながらDXの取り組みを伴走支援する。

Q 来年度当初予算の四つの柱に込めた意図を伺う。

A 第一の柱は「人を育て、すべての人の活躍を応援する」。新たに設置する「人材育成・活躍推進部」を中心に、年齢、性別、障がいの有無、国籍を問わず、す

べての人の活躍を応援。ライフステージに合わせた切れ目のない支援を充実していく。第二の柱は「産業を育て、県経済を強くする」。新たに設置する「中小企業振興局」を中心に中小企業への支援の充実やさまざまな施策を展開。適正な価格転嫁を推進し、DXを強力に進める。第三の柱は「人を惹きつける元気なまちをつくる」。新たに設置する「市町村・地域振興部」を中心に、市町村との連携を一層強化し、「住みづつきたい、住んでみたい」と心から感じられるまちをつくる。第四の柱は「健全な環境と、安全安心な暮らしを守る」。地球温暖化に伴う気候変動の影響から、県民の命と暮らしを守っていく。健全な環境を未来につなぐ活動を後押しし、脱炭素社会の実現にも取り組む。

Q 出生届のオンライン化について尋ねる。

A 現在、マイナポータルと戸籍情報システムとの連携がとれておらず、オンライン化が進んでいない。市町村が出生届を含む行政手続きのオンライン化を進めるには、実務を行う職員の不足やオンライン化に関するノウハウの不足などの課題がある。県は、市町村のデジタル化支援のため、オンライン化に関する研修会を開き、令和4年度から外部の専門人材を「DXプロデューサー」として確保し、延べ52の市町村に260回派遣してきた。県内市町村のオンライン化達成率は、令和2年度末の25.8%から令和5年度末は70.1%へと向上。来年度からは外部の専門人材と県職員で構成された「人材プール」を構築し、市町村職員とともに実務を行いながらDXの取り組みを伴走支援する。

Q 来年度当初予算の四つの柱に込めた意図を伺う。

A 第一の柱は「人を育て、すべての人の活躍を応援する」。新たに設置する「人材育成・活躍推進部」を中心に、年齢、性別、障がいの有無、国籍を問わず、す

べての人の活躍を応援。ライフステージに合わせた切れ目のない支援を充実していく。第二の柱は「産業を育て、県経済を強くする」。新たに設置する「中小企業振興局」を中心に中小企業への支援の充実やさまざまな施策を展開。適正な価格転嫁を推進し、DXを強力に進める。第三の柱は「人を惹きつける元気なまちをつくる」。新たに設置する「市町村・地域振興部」を中心に、市町村との連携を一層強化し、「住みづつきたい、住んでみたい」と心から感じられるまちをつくる。第四の柱は「健全な環境と、安全安心な暮らしを守る」。地球温暖化に伴う気候変動の影響から、県民の命と暮らしを守っていく。健全な環境を未来につなぐ活動を後押しし、脱炭素社会の実現にも取り組む。

Q 出生届のオンライン化について尋ねる。

A 現在、マイナポータルと戸籍情報システムとの連携がとれておらず、オンライン化が進んでいない。市町村が出生届を含む行政手続きのオンライン化を進めるには、実務を行う職員の不足やオンライン化に関するノウハウの不足などの課題がある。県は、市町村のデジタル化支援のため、オンライン化に関する研修会を開き、令和4年度から外部の専門人材を「DXプロデューサー」として確保し、延べ52の市町村に260回派遣してきた。県内市町村のオンライン化達成率は、令和2年度末の25.8%から令和5年度末は70.1%へと向上。来年度からは外部の専門人材と県職員で構成された「人材プール」を構築し、市町村職員とともに実務を行いながらDXの取り組みを伴走支援する。

Q 来年度当初予算の四つの柱に込めた意図を伺う。